

1. 構想の概要

【構想の名称】

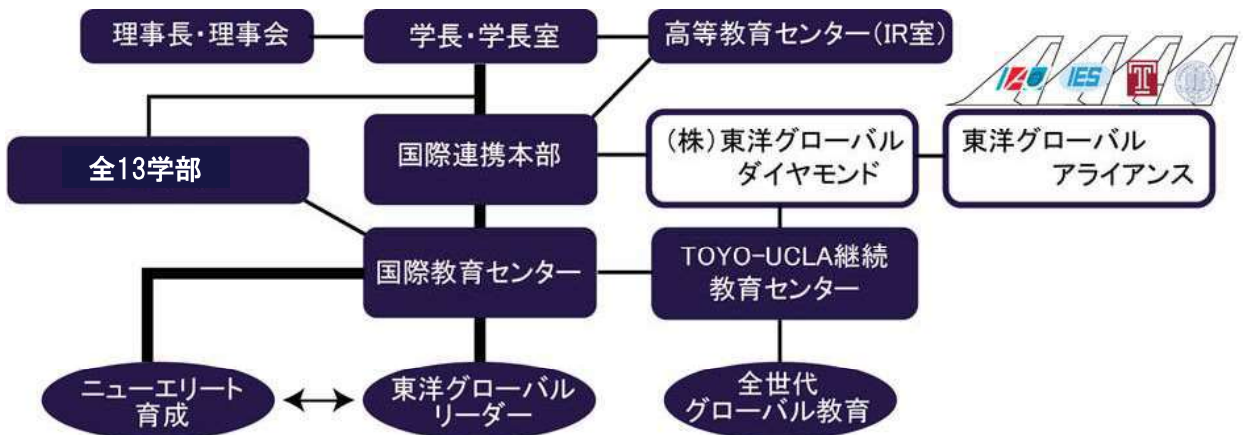
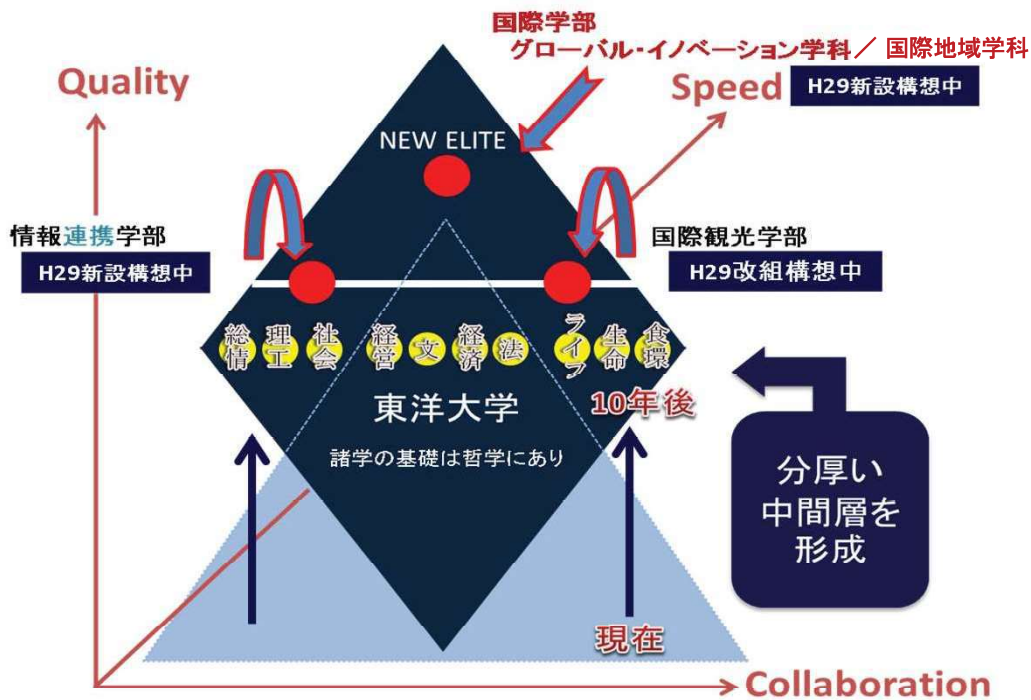
TOYO GLOBAL DIAMONDS グローバルリーダーの集うアジアのハブ大学を目指して

【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】

本学は平成24年に創立125周年を迎えた際、「世界標準」の仕組みを取り入れ、国際的に優れた水準の大学の実現を目指すと言明した。この「未来宣言」の理念を継承するのが本構想である。ダイヤモンドの原石である学生を磨き、輝きを放つグローバル人材へと成長させようという目標のもと、エリートから中核人材まで幅広く育成することで、すそ野に行くほど人材層が厚くなるピラミッド型のモデルではなく、分厚い中間層をもつダイヤモンド型の人材育成を目指して行く。日本人学生に多様な海外学習の機会を提供すると共に、柔軟な国際編入制度の導入等を通じて国際通用性の高い教育交流の拠点を確立する。アジア諸国からの留学生の受け入れ拡大、欧米諸国からの学生がアジア諸国へ向かう拠点とする等、「アジアのハブ大学」を目指す。持続可能なグローバル教育の推進体制を構築し、東洋(TOYO)という国際的ブランドの確立をめざす。

【構想の概要】

GGJ事業における取り組みを飛躍的に加速させるべく、平成29年度に、国際地域学部を改組して国際学部及び国際観光学部を設置、同じく新設する情報連携学部を含めた3学部が全学のグローバル化を先導する。既存学部との連携により学部横断型のグローバルリーダー教育を実践するため、全学部から選抜された学生を対象に「東洋グローバルリーダー」(TGL)プログラムを推進する。また、世界で先端的な役割を担う「ニューエリート」を、国際学部内に設置する「グローバル・イノベーション学科」(入学定員100名)において育成する。入学定員の30%を外国人留学生とし、少数で全ての講義を英語で行うと共に、1年間の海外留学を必須とする。柔軟な国際編入・転出の制度を確立して、多様な国、地域から学生を受け入れていく。また、「TOYO-UCLA継続教育センター」等の設置を通じ、幼稚園からシニアに至る幅広い世代にグローバル教育の機会を提供していく。さらに、国内外の教育機関との連携、グローバル教育に特化した事業法人の設立等により、持続可能なグローバル教育の推進体制を構築する。



【10年間の計画概要】

○ 採択事業実施のための体制構築

まず平成26年度及び27年度前半にかけ、SGUを推進する学長直轄の意思決定機関として「国際連携本部」、全学組織の「国際連携推進委員会」を設置、次いで、グローバル教育を統括する「国際教育センター」を設立することで本事業の実施体制の根幹を構築する。全世代教育の中心を担う「TOYO-UCLA継続教育センター」等とも連携してグローバル化を牽引する。

○ ハブ大学構想と国際編入制度の導入

平成28年度までに、新たなブリッジプログラム、インターンシッププログラムを開拓する等、学生の海外学習機会を質的にも量的にも拡充するとともに、アジア太平洋大学交流機構(UMAP)国際事務局やIES全米大学連盟東京留学センターを本学に誘致したり、International Student Exchange Programs (ISEP)との連携を強化する等、国際編入の受け入れ・送り出しのための準備を行う。また、外国成績評価(Foreign Credential Evaluation)を用いた渡日前入試を整備する。28年度には外国成績評価を行う専門部署を設置して国際編入に迅速かつ柔軟に対応するとともに、セメスター制や科目のナンバリング等を導入する。また、国際教育センター等による学習支援や生活支援を行い、奨学金制度もより一層充実させて、海外からの留学生が学業に専念することのできる環境を整備する。

○ 3つの新学部設置によるグローバル教育体制の強化

平成29年度には「国際学部」、「国際観光学部」及び「情報連携学部」の新設を計画している。当初31年度に予定していた新組織「グローバル・イノベーション学科」を「国際学部」内に前倒し設置することで、本事業展開の加速化を図る。既存学部においても、英語による授業の実施率を高めたり、ダイバーシティを促進するため外国人等教職員や女性教職員の比率を高める施策に取り組む。また、学生の国際交流活動をポイント化する制度とともにEポートフォリオを全学に導入して、学生一人ひとりのグローバル力涵養の過程を可視化し、教育・指導に役立てる。

○ 「グローバル・イノベーション学科」を基軸とした「東洋グローバルリーダー」の育成

平成30年度から32年度にかけては、東洋グローバルリーダー(TGL)として優秀な成績を修める学生を中心として学内転部等を推奨し、全ての授業が英語で行なわれるグローバル・イノベーション学科での「ニューエリート」育成を本格化させる。また、TGLプログラムの認定要件を満たす学生には修了証を発行し表彰する。平成32年度に設置する大学院「国際学研究科(仮称)」において、学部3年+大学院2年型の編入を可能とするため、海外大学院との共同学位協定の締結を行う。

○ 全世代グローバル教育の展開と事業法人化

TOYO-UCLA継続学習センターをはじめとする全世代向け英語講座や留学準備講座等を順次開講し、事業化の目途を立てる。平成29年度に設立予定の「株式会社東洋グローバルダイヤモンド(仮称)」は、独立採算型のグローバル教育を推進していく。また、国際シンポジウムを開催して、広く本事業の活動に対する評価を得て、取り組み方法や体制の見直しも行う。

○ “TOYO GLOBAL DIAMONDS”構想の総括と世界大学協会(IAU)による国際戦略評価(ISAS)

平成33年度に5年一貫制課程型の修了モデルといえる「国際学研究科(仮称)」第1期生が修了することから、学生の学習成果等をふまえ、本事業の取り組みや体制の見直しを行う。同時に、最終35年度までの各種目標値の達成(見込み)状況もふまえて、本構想“TOYO GLOBAL DIAMONDS”の活動を総括し、世界大学協会(IAU)による国際戦略評価(ISAS)や国際シンポジウムの実施を通じて、事業終了後の取り組み体制を見直し、継続実施する。

【特徴的な取組(国際化、ガバナンス改革、教育改革等)】

教育システム・インフラの戦略的「三大改革」を実現し、都市型大規模私立大学のグローバル化モデルとして日本の高等教育のプレゼンス向上につながるよう牽引していく。

1) 国際通用性の高い教育プログラムの提供

欧米では、他の大学への編入や複数の国への留学も容認されており、むしろ国際標準化されつつあるが、日本の大学では在学中の学生の流動性が限定的にしか運用されていない。したがって、本構想では、世界各地の海外大学と「編入に関わる協定」等を締結しつつ、柔軟な国際編入制度を導入することにより、多様な国・地域から留学生を受け入れ・送り出しを図る。協定によって本学から海外大学への編入ルートも確保されるため、流動性と選択肢を拡大し、多くの留学生が本学での勉学に興味をもつと考えられる。このような編入制度を全学部で導入する。

また、国際編入制度を含めた制度改革を実現するため、欧州のチューニング・プロジェクトの理念を導入し、学位や単位、成績の国際通用性を高めるためのガイドラインを確立する。海外の教育機関の成績を評価する外国成績評価(Foreign Credential Evaluation: FCE)の専門部署を設置する等、組織的に国際選抜が行えるように体制を整備する。さらに、卒業要件と能力目標を明文化し、学位とディプロマの「品質保証」のため、英文による「ディプロマサプリメント」を作成する。

2) 普遍的な全世代グローバル教育の実施

グローバル人材育成は、高等教育に加え、社会で活躍する人材を含めた幅広い世代にグローバル化に対応した教育機会を提供することが求められている。本構想では、幼稚園～高校、社会人からシニアに至る世代にグローバル学修支援を行うが、UCLAとの提携により「TOYO-UCLA継続教育センター」を中心として、本学学部・大学院教育とも連携しつつ、ビジネス英語、MBA予備教育、海外大学院留学のためのサポートを組み込んだ社会人向けグローバル教育を実施する。また、あらゆる世代を対象にした英語プログラム、留学支援プログラム、夏期海外研修等を企画・運営し、本学の総合学園計画にも位置付けられている全世代グローバル教育を実践する。

3) 持続可能な教育プラットフォーム

本構想における取り組みに対する支援事業終了後も、継続的かつ発展的に取り組みを推進し得る持続可能なグローバル教育プラットフォームを構築するため、企業トップによるリーダー教育を行うほか、専門機関や企業との間で「東洋グローバルアライアンス」として継続的な協力関係を確立する。

さらに、東洋グローバルアライアンスを基盤に、事業法人「株式会社東洋グローバルダイヤモンド(仮称)」を設立し、事業法人化による独立採算型の事業展開を進める。同社は、上述のような全世代を対象とする英語講座を開設し、安価な講習料で良質な英語学習機会を提供する。各世代に適した海外研修等も開発して、事業の継続性と独立採算による安定的組織運営、執行体制を確立する。また、大学の国際化を支える優秀な専門スタッフの安定的供給・確保もねらう。

2. 取組内容の進捗状況(平成26年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○ 教員に占める外国人及び外国の大学で学位を取得した選任教員等の割合

＜平成35年の最終目標値51.9%⇒現状33.1%＞ 毎年50名程の教員を新規採用しており、公募条件に英語運用能力をも課している。このような人材を確保するために、採用に当たっては国際公募も併用し、国際経験豊かな人材の確保に努めている。

○ 全学生に占める外国人留学生の割合

＜平成35年の最終目標値8.5%⇒現状2.5%＞ 平成27年4月に行われた入試委員会において、28年度入試の外国人留学生受入数を各学部5%(屋間部合計296名)に拡大する方針が承認された。また、全学を挙げて短期プログラム及び交換プログラムによる外国人留学生の受入態勢の強化を図った。

○ 日本人学生に占める留学経験者の割合

＜平成35年の最終目標値10.3%⇒現状2.8%＞ 単位認定の対象外であった海外プログラムが多数あったため平成28年度のカリキュラム改定に合わせ、全学共通の単位認定科目群を創設した。学生の海外志向の醸成に資するよう運用していく。

今後も多様な海外研修・留学プログラムを提供して、国連ユースボランティア、ワシントンセンターなど、高い競争選抜を伴うインターンシップに継続して学生を派遣していく。海外拠点を活用した短期フィールドスタディー、東洋グローバルアライアンスと提携した主要都市におけるインターンシップ等を展開していく。



＜インターンシップ専門機関ワシントンセンター＞

○ 外国語による授業科目数・割合

＜平成35年の最終目標値19.6%⇒現状1.5%＞ 英語による授業科目を、平成28年度のカリキュラム改編に際し急速に拡大していく計画である。特に、29年度新設予定の学部には、英語のみで卒業できるコースを開設する。また、新任教員の採用条件に英語運用能力を課す等し、本割合を加速させる。

○ 学生の語学レベルの測定・把握、向上のための取組【TOEIC=730】(TOEFL=550/IELTS=6.0)

＜平成35年の最終目標値3.1%⇒現状0.7%＞ 基準スコアを達成する学生が、25年度155名から26年度207名へと着実に増加した。語学の正課授業に関しては、ネイティブ教員の採用を増やし、英語4技能の強化に取り組んでいる。また、課外プログラムについても質と量の両面で拡充し、少人数制による英語会話講座の開講や、TOEFL、TOEIC、IELTSの対策講座等を充実した。

ガバナンス改革関連

○ 迅速な意思決定を実現する工夫

学校教育法の改正に伴い、学長のガバナンスが十分に発揮できるよう諸規則の改正を行った。また、本事業を強力に推進するため、学長直轄の意思決定機関として、国際連携本部を設置(教職員15名)し、その下に全学から成る国際連携推進委員会(教職員61名)を組織して、各指標の達成に向けた企画立案・実施を担うこととした。

○ 国際通用性を見据えた採用と研修

教員採用は国際公募も併用して実施し、英語による授業実施が可能な人材の確保をすすめている。FD推進センターでは、「教員の語学能力向上のためのFD」をテーマに英語による教授法セミナー等を実施した。また、TOYO-UCLA 継続教育センターにおいても、大学教員向けに英語で授業を行うためのFD講座を27年9月に開講する予定である。

教育改革関連

○ 学生の実質的学びの時間の確保に関する取組

授業システムToyoNet-AceとEポートフォリオ(RDS folio)を統合し、全学生の学習成果をデータとして蓄積する。学生自身が自己の学習を振り返る機会を提供するとともに、教員の学生指導にも供している。

○ 学生の主体的参加と大学運営への反映の促進

留学生を含めた「学生FDチーム」の発足等を通じて、学生参加型の大学運営を加速する。また、授業評価アンケートにもとづく教育の改善を図っている。

○ TOEFL等外部試験の学部入試への活用

TOEFL、TOEIC、IELTS、英検、国連英検などの外部試験を活用した入試方式を全学部で実施する。また、平成29年からは、附属高校からの推薦においても外部試験を用いた入試を実施する。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

○ 東洋グローバルリーダー認定

学部横断型で実施する「東洋グローバルリーダープログラム」においては、3段階の認定基準を設けて認定書を発行する。平成35年度までにTGLゴールド460人、シルバー1000人、ブロンズ2500人の認定(年間)をおこなう。Eポートフォリオを活用して学生の学びの成果を可視化していく。

○ IDI・異文化適応力講座

異文化適応力にかかわる認識を高め、学生自身が自己評価をおこなうため、IDI(Intercultural Development Inventory)という異文化適応テストを実施し、異文化理解講座を実施する。平成35年度には受験者数を1,000人に拡大する。

○ UCLA継続教育センター等による講座数

TOYO-UCLA継続教育センター等において、全世代を対象とする共同講座を展開し、平成35年に講座開講数を500、受講者数10,000人を目指す。



〈Eポートフォリオによる成果の可視化〉

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

○ 総合学園計画に基づく「全世代グローバル教育」の展開

新学部設置や高大連携等、本学が推進する総合学園計画と連動した「全世代グローバル教育」を推進する。平成27年2月13日にUCLAエクステンションと東洋大学の間で正式協定を結び、「TOYO-UCLA継続教育センター(Toyo University - UCLA Extension Center for Global Education)」を正式に発足させた。本センターでは、BEC(Business English Communication)プログラムを提供する。また、本学学生が正規科目として受講できるコースとして、平成27年度から学部生向けの「ビジネス英語」を設置した。この授業は、UCLAエクステンションのBECと同じカリキュラムで行われ、学生が引き続きセンターでの課外クラスを受講することにより、UCLAエクステンションから認定を受けることができる。また、今後も幼稚園や小・中・高の生徒、シニアを対象にした英語プログラム、留学支援プログラム、夏期海外研修等を企画・運営し、全世代グローバル教育を実践する。



〈UCLAエクステンションとの提携〉

○ 都市型大規模総合大学として「国際編入制度」を導入・確立

東京の中心に位置する総合大学の立地を生かし、渡日前入試を含めた留学生リクルートを拡充し、多様な留学生を受け入れていく。平成28年度から全学で導入する国際編入制度をスムーズに実施するため、WES(World Education Service)やアジア学生文化協会(ABK)と連携して、外国成績評価(FCE)の実務開始に向けた情報収集をすすめている。27年2月中旬に教職員3名がニューヨークのWESを訪問し、27年3月には職員1名を「米国大学留学生獲得・選考・EM先進事例研修」に派遣した。その成果発表については、同年6月12日に「米国事例から学ぶ成果報告会」を本学で開催した。

○ 持続可能な「教育プラットフォーム」の構築

平成26年度においては、専門機関や企業との連携を進めるとともに、新学部構想にかかわる助言を得るため、企業トップや有識者を集めたアドバイザリーボード委員会を2回開催(2月19日、3月17日)し、「グローバル企業・組織で活躍する人材要件」及び「イノベーションを起せる人材要件とは何か」について討議した。また、専門機関や企業で構成される「東洋グローバルアライアンス」についても、関係機関とのネットワーク構築に向けて事前打合せを重ねている。とりわけ、平成29年度を目途に、東洋グローバルアライアンスを基盤として「株式会社東洋グローバルダイヤモンド(仮称)」を設立し、事業法人化による独立採算型の事業展開を推進するためのプロセスについて、コンサルティング会社と協議を重ねている(2月2日、3月11日、4月10日・23日、6月17日)。

■ 自由記述欄

○ UMAP国際事務局の誘致

UMAP(アジア太平洋大学交流機構)国際事務局を本学に誘致するため、関係機関と協議を進めている。UMAPの学生交流事業において、これまで以上に受入れ・送り出しに積極的に参画するとともに、現・UMAP国際事務局(Fu Jeng Catholic University)とも意見交換を行っている。27年6月3日に行われたUMAP国内委員会において、日本が国際事務局を引き受け、本学を主たる幹事校とする方針が正式に承認された。

○ AIEAにCULCON及び早稲田大学と共に参加

日米政府・財界関係者が参画するCULCON(日米文化教育交流会議)の教育タスクフォースに本学教員が参画していることを契機に、日米間の教育交流を2020年までに倍増するというCULCONの取り組みに協力してきた。2014年および2015年のAIEA(Association of International Education Administrators)年次総会、2015年NAFSA年次総会において、CULCONとの合同セッションを開催している。また、本学のSGU構想についても米国主要大学関係者に説明する機会をもった。



〈AIEAに2年連続参加〉

3. 取組内容の進捗状況(平成27年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○ 教員に占める外国人及び外国の大学で学位を取得した選任教員等の割合

＜平成35年の最終目標値51.9%⇒現状37.2%＞ 毎年50名程の教員を新規採用しており、公募条件に英語運用能力をも課している。このような人材を確保するために、採用に当たっては国際公募も併用し、国際経験豊かな人材の確保に努めている。

○ 全学生に占める外国人留学生の割合

＜平成35年の最終目標値8.5%⇒現状3.1%＞ 外国人留学生受入数を各学部5%(昼間部合計296名)に拡大する方針のもと平成28年度入試を行い、前年より留学生の割合を高めることができた。また、短期プログラムによる外国人留学生の受入態勢を整え、平成28年度夏季より実施する予定である。

○ 日本人学生に占める留学経験者の割合

＜平成35年の最終目標値10.3%⇒現状4.3%＞ 単位認定の対象外であった海外プログラムが多数あったため、全学共通の単位認定科目群を創設したことにより、学生の海外志向上昇に繋がっている、また、国連ユースボランティア(3年続けて1名選抜)、ワシントンセンターにおけるインターンシップ(3年続けて1名が選抜)など高い競争選抜を伴う留学プログラムやインターンシップに継続して学生を派遣しており、「官民協働海外留学支援制度トビタテ！留学JAPAN」への参加学生数も増えている。



〈トビタテ！留学JAPAN第1期生が「優秀賞」
「アンバサダー賞」を受賞〉

○ 外国語による授業科目数・割合

＜平成35年の最終目標値15.4%⇒現状4.1%＞ 英語による授業科目を、前年度より急速に増やしている。また、新任教員の採用条件に英語運用能力を課しているほか、「TOYO-UCLA継続教育センター」によるFD講座(英語による教授法)を実施する等、現在在職中の教員へのフォロー体制も整えている。

○ 学生の語学レベルの測定・把握、向上のための取組【TOEIC=730】(TOEFL=550/IELTS=6.0)

＜平成35年の最終目標値3.1%⇒現状1.2%＞ 基準スコアを達成する学生が、25年度155名から27年度288名へと着実に増加した。語学の正課授業に関しては、ネイティブ教員の採用を増やし、英語4技能の強化に取り組んでいる。また、課外プログラムについても質と量の両面で拡充し、少人数制による英語会話講座(全キャンパス)の開講や、TOEFL、TOEIC、IELTSの対策講座等を充実した。

ガバナンス改革関連

○ 迅速な意思決定を実現する工夫

本事業を強力に推進するため、学長直轄の意思決定機関として、国際連携本部を設置し、その下に全学から成る国際連携推進委員会を組織して、各指標の達成に向けた企画立案・実施を担っている。さらに、国際連携推進委員会に各部会を設置し、担当する本事業指標の目標達成に向け、円滑な事業推進を行う体制を整備している。また、従来の国際センターの教育機能を強化し、国際教育センターに改め、国際化教育の推進を円滑に行っている。

○ 国際通用性を見据えた採用と研修

教員採用は国際公募も併用して実施し、英語による授業実施が可能な人材の確保を進めている。また、英語での教授法等について、適宜FDセミナーを実施している。職員についても、語学能力の高い専任職員の採用、即戦力となる専任職員の中途採用および国際化業務に特化した嘱託者の採用を行ったほか、国際通用性を見据えた研修制度の整備も進み、大学の国際化に向けた各種の取り組みを推進する能力全般を育成している。

教育改革関連

○ 学生の実質的学びの時間の確保に関する取組

授業システムToyoNet-AceとEポートフォリオ(RDS folio)を統合し、全学生の学習成果をデータとして蓄積することができた。学生自身が自己の学習を振り返る機会を提供するとともに、教職員の学生指導にも供している。

○ 学生の主体的参加と大学運営への反映の促進

留学生を含めた「学生FDチーム」の発足等を通じて、学生参加型の大学運営を加速している。また、授業評価アンケートにもとづく教育の改善を図っている。

○ TOEFL等外部試験の学部入試への活用

TOEFL、TOEIC、IELTS、英検、国連英検などの外部試験を活用した入試実施に向けた制度設計を行った。また、平成29年からは、附属高校からの推薦においても外部試験を用いた入試を実施する。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

○ TGLプログラムの本格稼働

GGJ事業のESP(English Special Program)副専攻をモデルに、本学が求めるグローバル人材に必要な能力を要件に定めた。TGLプログラムを全学的に開始した。また、第1回目のTGLキャンプを実施し、平成28年度以降は全キャンパスにおいて同キャンプを実施し、全学的に国際化を推進していく。



〈 TGLキャンプを実施〉

○ IDI・異文化適応能力講座の実施

海外派遣学生の異文化適応能力の変化を測定する目的でIDIテストを実施し、学生に内省の機会を設けている。留学後に履修する異文化適応講座を正課科目として開講し、単に留学に行き終わらせるのではなく、振り返りを行うことで留学の学修効果向上を図っている。

○ 各種講座を通じた全世代グローバル教育の実施

「TOYO-UCLA継続教育センター」が提供するビジネス英語講座をはじめ、学内で実施している英会話講座「Toyo Achieve English」を学外にも開放し、ジュニア英会話講座や社会人向け英会話講座を提供し、本学学生のみならず全世代へのグローバル教育を実施している。



〈 Toyo Achieve English ジュニア講座 〉

■ 国際的評価の向上につながる取組(タイプAのみ) 大学の特性を踏まえた特徴ある取組(タイプBのみ)

○ 持続可能な教育プラットフォームの構築

「持続可能な教育プラットフォームの構築」を目的として、平成29年に事業会社設立を目指している。各種リサーチや企業、一般人、卒業生、保護者に対するアンケート結果、事業ヒアリング、そして他大学の事例等から、収益構造モデルを「事業計画シナリオ」として作成し、設立に向けた準備を進めている。

■ 自由記述欄(取組について自由にアピールしてください)

○ UMAP国際事務局 誘致

UMAP国際事務局を平成28年1月より5年間本学が務めることになり、アジア太平洋地域における高等教育レベルでの交流促進に一定の貢献をすることが可能となった。さらに参加国/地域や参加大学を広げ、アジア太平洋地域における学生交流を活性化していく必要があると認識しており、これまで日本からUMAPを通じて他国に留学する学生がほとんどいなかったため、日本からの留学を促進することも視野に入れ交流スキームを見直す準備に入っている。



〈 UMAP国際事務局を招致 〉

○ 全キャンパスを通じた国際化環境整備

本事業推進に伴い、各キャンパスにおいて国際化に向けた取組を実施している。各キャンパス内に国際交流スペースを設けたほか、「Toyo Achieve English」を全キャンパスで開講し、1対1・1対4のグループレッスンによる英会話能力の向上を図っている。今後はTGLキャンプの各キャンパス開催等を行っていく。



〈 English Community Zone 〉

○ 留学プログラムの多様化-課題解決型海外研修の実施-

「日本を飛び出し、Diversityに触れる・Diversityを活かす」をテーマとし、フィールドワークを通じてアクションプランを考える課題解決型の海外研修「Diversity Voyage」を実施している。比較的海外経験の少ない学生も多く参加(平成27年度は全学部から計117名の学生をタイ・フィリピン・マレーシア・ラオスに派遣)し、参加後も多くの学生が国内外を問わず国際的な活動に積極的に従事している。

4. 取組内容の進捗状況(平成28年度)

【東洋大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○ 教員に占める外国人及び外国の大学で学位を取得した選任教員等の割合

＜平成35年の最終目標値51.9%⇒現状37.2%＞ 毎年50名程の教員を新規採用しており、公募条件に英語運用能力を課している。このような人材確保のため、採用に当たっては国際公募も併用している。また、国際化に関する助言を受けける機関として、学長諮問機関「東洋大学国際化推進委員会」を発足させ、2度の委員会を実施。今後引き続き外国人教員の委員の意見を取り入れつつ、国際化と教育研究推進のための環境整備等を含めて検討を進めていく。

○ 全学生に占める外国人留学生の割合

＜平成35年の最終目標値8.5%⇒現状3.7%＞ これまで本学における受入が少なかった国からも留学生を受け入れるため渡日前入試制度を拡充し、それに伴い外国成績評価(FCE)を適切に実施する体制の確立に向け、2017年1月にイギリス、ノルウェーからFCEの専門家を招聘しセミナーおよびワークショップを行った。また、短期プログラムによる外国人留学生受入のため、平成29年度にはショートプログラムを3回実施する。

○ 日本人学生に占める留学経験者の割合

＜平成35年の最終目標値10.3%⇒現状2.9%＞国際連携本部会議の下に「ブリッジ・プログラム／国際編転入制度検討小委員会」を設置し、海外留学形態の仕組みづくりと促進について検討。また、多様化する学生のニーズやレベルに合わせた各種海外派遣プログラムを企画し、実施した。国連ユースボランティア(4年続けて1名選抜)やワシントンセンターにおけるインターンシップ(3年続けて1名が選抜)など、高い競争選抜を伴う留学プログラムやインターンシップに継続して学生を派遣しており、「官民協働海外留学支援制度トビタテ！留学JAPAN」への参加学生数も増えている。

○ 外国語による授業科目数・割合

＜平成35年の最終目標値15.4%⇒現状8.7%＞平成29年度に新設した学部・学科のうち3学科で英語トラックを開設した。英語による授業科目を積極的に開講する計画に取り組み、英語で授業を行うためのFDワークショップの実施や英文シラバスのネイティブチェックの体制を整えた。

○ 学生の語学レベルの測定・把握、向上のための取組【TOEIC=730】(TOEFL=550/IELTS=6.0)

＜平成35年の最終目標値3.1%⇒現状1.4%＞基準スコアを達成する学生が、25年度155名から28年度418名へと着実に増加した。また、課外の語学講座についても質と量の両面で拡充し、年間18講座・レベルに応じた計48コースを開講し、受講者数は1,858名(昨年の受講者は1,702名)、前年度比109.2%となった。



国連ユースボランティアでウガンダに派遣された学生の様子

ガバナンス改革関連

○ 迅速な意思決定を実現する工夫

学長が委員長を務める国際連携推進委員会並びに国際連携本部会議の開催を通じて、本学の国際化の方針、進捗状況の精査、課題への対応など、迅速な意思決定、進捗状況に関する評価・分析、構成員との情報共有と課題への取り組みを推進した。全学的なガバナンス体制の整備により、クォーター制およびGPA制度の導入、国際編転入制度の推進、認定留学制度の見直しなど、短期間で国際化を推進するため学生に係る重要な制度改正を実現した。

○ 国際通用性を見据えた採用と研修

教員採用は国際公募も併用して実施し、引き続き英語による授業実施が可能な人材の確保を進めている。英語での教授法等についてもFDセミナー等を実施している。職員についても、語学能力の高い専任職員の採用や即戦力となる専任職員の中途採用および国際化業務に特化した嘱託者の採用を昨年度に引き続き行ったほか、国際通用性を見据えた研修制度の整備も進み、大学の国際化に向けた各種の取り組みを推進する能力全般を育成している。

教育改革関連

○ 学生の実質的学びの時間の確保に関する取組

全学的な学生の教育支援システムであるToyoNet-Aceのポートフォリオ機能を拡充し、個々の学生の情報をデータベース化し、統計データの取得や分析に役立てた。また、学生が自己の学修の軌跡を振り返ることができると共に、担当教員が学生のポートフォリオを共有できることで、学生に対してより適切な指導・助言を行うことが可能となった。

○ 学生の主体的参加と大学運営への反映の促進

「学生FDチーム」により、学生参加型の大学運営を加速しており、履修相談会の開催や授業紹介冊子の刊行を行った。授業評価アンケートは各学部ごとに独自項目も盛り込み作成し、全教員の授業科目に対し実施した。

○ TOEFL等外部試験の学部入試への活用

多面的入学者選抜は、国際バカロレアAO入試や英語外部試験利用入試の導入など着実に制度構築を行っている。引き続き、高大接続システム改革の動きを注視しながら入試全体像を検討していく。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

○ TGLプログラムの本格稼働

TGLプログラムを全学的に開始し、合計11回のTGLキャンプを全キャンパスで実施した。また、同プログラム開始以来初となるSilver認定者が12名(年度末16名)誕生し、平成29年2月に学長による証書授与などTGLシルバー認定式が行われた。

○ IDI・異文化適応能力講座の実施

海外に派遣する学生の異文化適応力を測るため、IDI受検者を拡大していき、平成28年度のIDI受検者数は目標値460名を上回る511名となった。

○ 各種講座を通じた全世代グローバル教育の実施

「TOYO-UCLA継続教育センター」が提供するビジネス英語講座「BECプログラム」をはじめ、学内で実施している英会話講座「Toyo Achieve English」を学外にも開放し、ジュニア英会話講座や社会人向け英会話講座を開講。本学学生のみならず全世代へのグローバル教育を実施している。平成28年度はBECプログラムが企業研修を含め65名、Toyo Achieve English講座はジュニア講座、一般英会話講座の他、英語ガイド講座を開講し168名が受講した。



東洋グローバルリーダープログラム
TGLシルバー認定式

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組(タイプBのみ)

○ 持続可能な教育プラットフォームの構築

本学における国際教育事業を持続的に展開するため、事業法人「株式会社東洋グローバルダイヤモンド」の設立準備を進めており、会社設立準備の最終段階にある。大学の100%出資会社として、教育や学生支援に関わる業務を主な事業とし、学生の海外研修受託や危機管理対策の一環としての海外旅行保険の取扱いなどを計画し、設立に向け準備を進めた。

■ 自由記述欄(取組について自由にアピールしてください)

○ UMAP国際事務局として25周年記念シンポジウムおよび国際理事会を実施

UMAP (University Mobility in Asia and the Pacific)の国際事務局として、2回の国際理事会をマレーシアおよび日本で開催。また、平成28年9月23日には東洋大学白山キャンパスにおいてUMAP設立25周年記念シンポジウムを実施し、国内外の教育関係者約200名が参加した。また、平成28年度には新たに14大学がUMAPを通じた学生交換を行うための参加公約書を締結。今後も加盟校の拡大を図り、アジア太平洋地域の国際教育交流の活性化を目指していく。



UMAP25周年記念シンポジウム
開会式の様子

○ 海外派遣学生サポート体制の拡充

平成28年度に派遣した交換留学生は69名で、前年度に比べ13名増加した。本学では各種派遣プログラム制度を拡充するとともに、平成28年度より留学カウンセラーによる個別留学相談を受けられる環境を整え、多様な学生のニーズに合った海外留学を在学中に実現できるよう支援している。また、派遣中の学生に起こりうるさまざまな緊急事態に備え、「東洋大学 学生海外派遣緊急時対応マニュアル」を整備し、全学的に対応する体制を整えた。

○ 優秀な留学生を獲得するための奨学金制度を新設

より多くの優秀な留学生に本学で学んでもらうこと、本学の一層のグローバル化を推し進めることを目的として、「東洋トップグローバル奨学金」を新設。世界各国から53名の出願があり、うち38名が一期生として平成29年4月に入学した。本学では今後も海外広報とリクルーティングの更なる充実を図り、スーパーグローバル大学として優秀な留学生の獲得と育成を進めていく。

○ 学術交流協定・学生交換協定の大幅な増加

グローバル化に対応した教育を進めるため、海外の高等教育機関と積極的に協定を締結。平成28年度には37本の新規締結を行い大幅な協定本数の増加となった。うち16本は学生交換協定で、年度末時点での交換留学(学費負担型留学も含む)協定本数は66本と、平成28年度の数値目標50本を大幅に上回った。今後も世界各地で開催される国際教育分野の大会への参加や海外大学への訪問などを通じて、協定校の開拓に努めていく。



東洋トップグローバル奨学金
パンフレット

5. 取組内容の進捗状況(平成29年度)

【東洋大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○ 教員に占める外国人及び外国の大学で学位を取得した選任教員等の割合

＜平成35年の最終目標値51.9%⇒**現状42.4%**＞ 公募条件に英語運用能力を課し、国際公募も併用している。また、外国人教員を委員とする学長諮問機関「東洋大学国際化推進委員会」を発足させ、今年度は各学部のヒアリングを実施し、国際化を推進するための新たな取り組み課題を抽出した。引き続き外国人教員が参画する同委員会の意見を取り入れつつ、国際化と教育研究推進のための環境整備等を進めていく。

○ 全学生に占める外国人留学生の割合

＜平成35年の最終目標値8.5%⇒**現状4.8%**＞ 優秀な学生を受け入れるために、渡日前入試(タイプA 4月入学)を昨年の9月から今年は7月へと日程変更し実施した結果、出願者は123名(昨年度53名)と大幅に増え、出身国も19の国と地域(昨年8カ国)に広がった。また、海外の学事歴に対応するために、秋入学用(9月入学)の渡日前入試も開始し、17の国と地域から117名の出願があった。留学生支援コーディネーターを2名新規で配置し、外国人留学生に対して各種サポートを拡充した。



留学生との交流の様子

○ 日本人学生に占める留学経験者の割合

＜平成35年の最終目標値10.3%⇒**現状3.9%**＞ 多様化する学生のニーズやレベルに合わせた各種海外派遣プログラムを企画、実施した。ワシントンセンターにおけるインターンシップ(今年度2名)を始め、高度な英語運用能力が求められる選抜型長期プログラムに学生を派遣している。「トビタテ！留学JAPAN」への参加学生数も増え、第8期に6名が選抜され、9月に実施された同プログラムの成果報告会では本学学生が「優秀賞」を受賞した。また、学生の海外派遣に携わる職員に対して、危機管理シミュレーションを実施し、派遣学生が海外で不測の事態に巻き込まれた場合にも迅速かつ的確に対処できるよう体制を整えた。

○ 外国語のみで卒業できるコースの数

＜平成35年の最終目標値14.7%⇒**現状8.7%**＞ 平成29年度に新設した学部・学科をはじめ、英語のみで卒業できる学科・コースが11となり、世界各地から国際性、多様性に富んだ優秀な学生を受け入れることができた。

○ 学生の語学レベルの測定・把握、向上のための取組【TOEIC=730】(TOEFL=550/IELTS=6.0)

＜平成35年の最終目標値3.1%⇒**現状2.0%**＞ 基準スコアを達成する学生が、626名と順調に増加している。また、TOEIC、TOEFL、IELTSの課外講座についても質と量の両面で拡充し、年間19講座、レベルに応じた計50コースを開講し、受講者数は2,369名(昨年度1,858名)、前年度比127.5%となった。

ガバナンス改革関連

○ 迅速な意思決定を実現する工夫

学長が委員長を務める国際連携推進委員会(参画委員69名)並びに国際連携本部会議(月例、委員16名)の開催を通じて、本学の国際化の方針、進捗状況の精査、課題への対応など、迅速な意思決定、進捗に関する評価・分析、構成員との情報共有と課題への取り組みに関し、円滑な事業推進体制を定着させた。さらに事業の推進部局である国際部の事務組織についても、二課体制を一課に統合し学生へのワンストップサービスを提供する体制が整った。

○ 国際通用性を見据えた採用と研修

教員採用は国際公募により実施し、引き続き英語による授業実施が可能な人材の確保を進めている。職員についても、語学能力の高い専任職員の採用や即戦力となるキャリア採用および国際化業務に特化した嘱託者の採用を昨年度に引き続き行った。FD推進センターによる英語での教授法の研修実施に加え、FDの一環として英語サポートデスクを設置し、年間を通じて382名の教職員が利用した。国際通用性を見据えた研修制度の整備も進み、教員は教育研究能力の向上、職員はダイバーシティ対応力の育成に努めている。

教育改革関連

○ 学生の主体的学修の促進

学修支援機能を備えたスペースが白山、川越、朝霞、板倉キャンパスに整備された。同スペースにて、語学支援、導入教育及びリメディアルプログラムを展開し、学生の主体的学修を促進している。

○ TOEFL等外部試験の学部入試への活用の拡大

＜平成35年の最終目標値15.0%⇒**現状48.5%**＞ TOEFL等外部試験の学部入試への活用が着実に広がり、平成30年度入試では、募集定員が3,540名となり、入学定員数7,301名の約5割に達した。同年度入試の出願者数は10万人を超え、著しい出願者数の伸びがあった。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

○ TGLプログラム初のゴールド認定者 誕生

TGLプログラムにおいて初となるTGLゴールド認定者13名が誕生し、3月の卒業式で認定証書の授与が行われた。シルバー認定者も91名(昨年度16名)に増えた。TGLキャンプへの参加者数は前年度比3.8倍の2,636名(昨年度691名)に増加し、TGLプログラムが学内に浸透してきている。



東洋グローバルリーダープログラム
TGLゴールド認定式(於 卒業式)

○ IDI・異文化適応能力講座の実施

海外に派遣する学生の異文化適応力を測るため、IDI(Intercultural Development Inventory)受検者の拡大に努め、平成29年度のIDI受検者数は996名(昨年度551名)となった。

○ 各種講座を通じた全世代グローバル教育の実施

UCLAと共同して実施しているビジネス英語講座や実践的な英語プレゼンテーションスキルを磨くプログラム、そして、小中学生向け英会話講座等を年間にわたり開講し、246名の受講者があった。また、附属校での英会話講座開講や推薦入学者向けの入学前ワークショップを通じて、高大連携のモデル構築を図っている。



附属校向けの英会話講座の様子

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組(タイプBのみ)

○ 持続可能な教育プラットフォームの構築

持続可能なグローバル教育のプラットフォーム構築を目的に、国際部と経営企画本部事務局事業課が設立準備に当たり、平成30年3月8日に学校法人東洋大学が100%出資する子会社「東洋大学グローバルサービス株式会社」(TOYO UNIVERSITY GLOBAL SERVICE Co., Ltd.)が設立(商業登記)された。この事業会社では、“Toyo Global Diamonds”構想を発展・継続させるための支援事業として、本学学生はもとより、小学生から中高生、一般社会人、シニアに至る幅広い世代を対象とする語学力強化を中心とした教育プログラムを展開し、社会全体のグローバル化に寄与していく。

■ 自由記述欄(取組について自由にアピールしてください)

○ 国際学部・国際観光学部・情報連携学部の新設・改組

本学のグローバル化を牽引するため、当初計画を2年前倒し、平成29年4月に国際学部グローバル・イノベーション学科(新設)及び国際地域学科(改組)を白山キャンパス内に開設した。また、国際観光学部(改組)及び情報連携学部(新設)も同時に開設した。国際学部グローバル・イノベーション学科では全ての授業を英語で実施し、日本人学生は1年間の海外留学が必須となっている。入学定員30%は外国人留学生であり、本学のグローバル化推進を加速化する役割を担っている。



国際学部開学記念イベント「マハティール・ビン・モハマド閣下と学生の対話集会」の様子

○ 国際大学協会 (IAU)による国際戦略に関する助言 (ISAS2.0)

国際大学協会 (IAU)による国際戦略に関する助言 (ISAS2.0) の受審に向け、平成30年3月にIAUと覚書を締結した。今後ISAS2.0受審にかかる運営委員会を立ち上げ、ISAS2.0の受審やそれに伴う自己点検を通じて、本学の国際教育プログラムの国際通用性を高める仕組みづくりに着手する。

○ クォーター(8週間)制の導入

これまでの春semesterと秋semesterの二学期制に加え、semesterをさらに2つの期間に分けた「クォーター(8週間)」型の授業運営が9学部で導入された。クォーター制の導入により、短期的に集中して授業に取り組むことが可能となり、教育効果の向上が期待されるとともに、柔軟な履修スケジュールを組むことができるようになったことで留学やインターンシップ等、学生の主体的な活動を促進する環境を整備した。

○ 学術交流協定・学生交換協定の大幅な増加

グローバル化に対応した教育を進めるため、海外の高等教育機関と積極的に協定を締結。新規開拓にあたっては、質の高い教育プログラムを提供する大学、また、ブリッジプログラムとして受入可能な大学を中心に協定の締結を行った。平成29年度には47大学との新規締結を行い(昨年度29大学)、昨年度に引き続き協定締結の大幅な増加となった。その結果、学生交流協定は65大学から87大学へ増加し、海外留学における本学学生の選択肢が広がった。



カナダ・ダグラスカレッジとの
協定調印式の様子

6. 取組内容の進捗状況(平成30年度)

【東洋大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○ 教員に占める外国人及び外国の大学で学位を取得した選任教員等の割合

<2023年の最終目標値51.9%⇒**現状44.7%**> 2015年以降から導入している公募条件に英語運用能力を課すという取り組みが定着し、学内で英語で授業を実施することができる教員が増えている。それに伴い外国語で開講する授業科目数も増え、1,334科目(9.6%)となった。

○ 全学生に占める外国人留学生の割合

<2023の最終目標値8.0%⇒**現状6.3%**> 優秀な学生を受け入れるために、18の国と地域のリクルートフェア等に参加した。渡日前入試(タイプA 4月入学・9月入学)への志願者(240名)の出身国は26の国と地域(昨年度19の国と地域)へと広がった。従来型の正規生や交換留学生に加え、本学独自のショートプログラムや協定校向けの短期プログラムなど多様な留学生受入の仕組みを展開・拡充した。増加する留学生に対応し、日本語教育の再編、学生交流の促進、就職支援等包括的なサポートを提供している。



日本人学生と留学生混合での
スポーツ観戦の様子

○ 日本人学生に占める留学経験者の割合

<2023年の最終目標値10.3%⇒**現状6.2%**> 多様化する学生のニーズやレベルに合わせた各種海外派遣プログラムを企画・実施し、派遣者数を大きく増やした(1,880名:昨年度比159%)。ワシントンセンターにおけるインターンシップ(今年度3名)、UNYV(同1名)、「トビタテ! 留学JAPAN日本代表プログラム」(同5名)を始め、高度な英語運用能力が求められる選抜型長期プログラムに学生を派遣しているとともに、協定校の拡大に伴い協定校への派遣も堅調に増加した(1,122名:昨年度比132%)。

○ 外国語のみで卒業できるコースの数

<2023年の最終目標値14.7%⇒**現状14.0%**> 平成29年度に新設した学部・学科をはじめ、英語のみで卒業できる学科・コースが19となり、世界各地から国際性、多様性に富んだ優秀な学生を受け入れることができた。

○ 学生の語学レベルの測定・把握、向上のための取組【TOEIC=730】 (TOEFL=550/IELTS=6.0)

<2023年の最終目標値3.6%⇒**現状2.5%**> 基準スコアを達成する学生が、786名と順調に増加している。また、TOEIC・TOEFL・IELTSの課外講座についても質と量の両面で拡充し、語学講座は、年間48講座を開講し、受講者数は2,235名(昨年度2,369名)、前年度比94%となった。英語学習の成果の発表の場として英語スピーチ&プレゼンテーションコンテストを開催した。



英語スピーチ&プレゼンテーションコンテストの様子
(優勝者)

ガバナンス改革関連

○ 迅速な意思決定を実現する工夫

学内での連携体制の確立や迅速な意思決定により、本事業中間評価における改善課題及び留意事項等に機動的に対処し、予算編成や各種取組に反映することができている。更に今年度は各学部・研究科と学長との個別意見交換会を実施し、グローバル教育を拡充するための新たな取組課題が抽出された。学長施策として学部・研究科単位の海外研修を重点的に支援し、学生は自身の専門分野において、より国際的な視野を身につけることができるようになった。

○ 国際通用性を見据えた採用と研修

教員採用は国際公募により実施し、引き続き英語による授業実施が可能な人材の確保を進めている。職員については、SD(Staff Development)の一環として、国際化に取り組む他大学のグッドプラクティス調査・分析を実施した。本学の国際化の取り組みの成果と課題を分析し、他大学のグッドプラクティスの応用について活発な議論が実施された。



SD研修の様子

教育改革関連

○ TOEFL等外部試験の学部入試への活用の拡大

<2023年の最終目標値54.8%⇒**現状48.8%**> TOEFL等外部試験の学部入試への活用が着実に広がり、2019年度入試でも、募集定員が3,567名となり、昨年同様に入学定員数の約5割に達した。同年度入試の出願者数は12万人を超え、著しい出願者数の伸びがあった。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

○ TGLプログラム認定者数の拡大

TGLプログラムにおいて2期目となるTGLゴールド認定者26名(4年生24名・3年生2名)が誕生し、3月の卒業式で認定証書の授与が行われた。シルバー認定者も485名(昨年度91名)に増えた。今年度は、学部・学科の専門領域に応じたTGLキャンプを開催し、参加者数は前年度比1.45倍の3,828名(昨年度2,636名)に増加し、TGLプログラムが学内に浸透してきている。



東洋グローバルリーダープログラム
TGLゴールド認定式(於 卒業式)

○ IDI・異文化適応能力講座の実施

海外に派遣する学生の異文化適応力を測るため、IDI(Intercultural Development Inventory)受検者の拡大に努め、平成30年度のIDI受検者数は1,328名(昨年度996名)となった。集積したデータを解析することにより、効果的なプログラムの構築と事前事後研修のあり方について示唆を得ることが期待できる。

○ 各種講座を通じた全世代グローバル教育の実施

ビジネス英語講座や実践的な英語プレゼンテーションスキルを磨くプログラム、そして、幼稚園児～高校生、一般向けの英会話講座等を年間にわたり開講し、2,207名の受講者があった(昨年度1,715名)。また、附属校での英会話講座開講や推薦入学者向けの入学前ワークショップを通じて、高大連携のモデル構築を図っている。

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組(タイプBのみ)

○ 持続可能な教育プラットフォームの構築

今年度より小学生からシニアまでの全世代グローバル教育事業の一部を、本学法人が100%出資して設立された東洋大学グローバルサービス株式会社に外部委託した。外部委託により、大学事業としてはきめ細かい対応が難しかった地域社会のニーズに合わせて講座等を提供することが可能となり、教育機関として地域社会への貢献を図ることができた。これらの取り組みの収益を本学の国際化推進に還元していく自走化モデルの構築に着手した。

■ 自由記述欄(取組について自由にアピールしてください)

○ 国際大学協会(IAU)による国際戦略に関する助言(ISAS2.0)

本学の国際化推進に対する外部評価の一環として、国際大学協会(IAU)による国際戦略に関する助言(ISAS2.0)の受審に向け、運営委員会を立ち上げた。ISAS2.0の受審やそれに伴う自己点検として、各担当部局による自己点検、学生、留学生、教員および職員を対象とした座談会やアンケート調査を実施し、本学の国際化に関する進捗状況と課題を定性的・定量的に分析し、報告書に纏めた。今後、IAUが組織する専門家メンバーが本学に来訪し、ヒアリングを行なう予定となっている。

○ 協定校数の拡大

新規協定校の開拓にあたっては、質の高い教育プログラムを提供する大学、また、ブリッジプログラムとして受入可能な大学を中心に協定の締結を進め、今年度はフランスのソルボンヌ大学を始めとして38の大学・機関等と新規で協定を締結した。その結果、包括協定数は182協定となり、そのうち学生交換協定は87大学から114大学へと増加し、海外留学における本学学生の選択肢が広がった。AIEA等の国際会議にも積極的に参加をし、SGU事業を中心とした日本の大学の国際化に関するプレゼンテーションを本学教員が行い、本大学のプレゼンスを高めることができた。



ソルボンヌ大学での調印式の様子

○ Magna Charta Universitatum(大学大憲章)への加盟

2018年9月18日、Magna Charta Universitatum(大学大憲章)に加盟した。加盟署名式は、9月17日～18日にスペインのサラマンカ大学で開催されたMagna Charta Universitatum30周年及び同大学創立800周年の記念行事の一部として実施され、スペイン国王夫妻も参加した荘厳な式典の中、竹村牧男学長が壇上にて署名を行った。



大学大憲章への加盟式の様子

7. 取組内容の進捗状況(令和元年度)

【東洋大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○ 教員に占める外国人及び外国の大学で学位を取得した専任教員等の割合

＜最終目標値51.9%⇒ R元年度44.3%＞ H27年度から各学部の教員採用選考過程において、候補者の英語能力の確認を組織的に実施している。また、従来の「契約制英語講師」について、対象を英語以外の外国語にも範囲を広げ「契約制外国語講師」とする規程の整備を行った。外国語による授業科目数も増え、1,442科目(10.4%)となった。

○ 全学生に占める外国人留学生の割合

＜最終目標値8.0%⇒ R元年度6.9%＞ 独自サマープログラム、受注型ショートプログラムの実施のほか、世界各国での日本留学フェア及び高校への広報活動、そして、UMAPネットワークの拡充等、積極的な留学生受入施策を推進してきた結果、外国人留学生の割合は、H28年度の3.7%からR元年度には6.9%まで伸び、最終目標値8.0%に近づいてきている。

○ 日本人学生に占める留学経験者の割合

＜最終目標値10.3%⇒ R元年度5.3%＞ 海外留学者数の増加に向けて、独自奨学金の創設、英語力強化のための正課授業と課外講座の連携、学部研修等によるプログラムの多様化、学外機関との連携による海外派遣の促進、海外拠点を利用した研修の実施等に注力している。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により、昨年度実績を下回る結果となった。



＜留学生と日本人学生の交流活動：
国際教育センター主催運動会の様子＞

○ 外国語のみで卒業できるコースの数

＜最終目標値14.7%⇒ R元年度14.0%＞ H29年4月に設置した国際学部グローバル・イノベーション学科では当初計画通り入学定員の約30%が外国人留学生となっており、本学の「英語特区」計画における「New Elite」を育成するため、専門・基礎・語学・実技科目を問わず全て英語で授業を行なっている。

○ 学生の語学レベルの測定・把握、向上のための取組【TOEIC=730】(TOEFL=550/IELTS=6.0)

＜最終目標値3.6%⇒ R元年度3.3%＞ 学生の語学レベル向上のため、引き続き全学部生へのTOEIC®L&Rテストの無料受験実施、全キャンパスへの各種課外講座の充実を継続した。R元年度末時点でTOEIC®スコアを保有している学生は、28,361名となった。730点以上取得者については、毎年、前年度比で100%を上回る結果となっている。(R元年度1,310名(前年比132.8%増))

ガバナンス改革関連

○ 迅速な意思決定を実現する工夫

R3年度から施行される新カリキュラムについては、アドミッションポリシー・カリキュラムポリシー・ディプロマポリシーの3つのポリシーを起点としたPDCAサイクルが機能するよう、「3つのポリシーの高水準化(検証とブラッシュアップ)」「学修成果測定指標の開発」について、高等教育推進センター、全学カリキュラム委員会が連携を図り、具体的な方法等について検討した。

○ 国際通用性を見据えた採用と研修

教員については、英語で実施する授業科目の増加に伴い「English Support Service」を継続するとともに、「英語で授業を行うためのFD研修」の機会を設けている。また、外国籍教員の増加に伴い、例年実施している新任教員研修会を英語で実施した。職員については、本事業採択後5度にわたり高い英語力を応募条件に課した中途採用を行ってきている。また、事務組織全体の語学力向上のため、キャンパス英会話やオンライン英会話などの研修には、嘱託職員も参加可能とするなど機会拡大を図っている。

教育改革関連

○ TOEFL等外部試験の学部入試への活用の拡大

＜最終目標値54.8%⇒ R元年度53.0%＞ H29年度一般入試前期日程より英語外部試験の利用を12学部で開始した。利用方法としては、外部試験のスコアを「みなし得点」として本学英語試験の得点に換算し、当日、本学英語試験を受験することも可能として、どちらか高得点のものを判定に採用することとしている。また、英語外部試験利用者の経済的負担を軽減し、利用を促進するため、一般入試における入学検定料割引制度も導入している。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

○ TGLプログラム認定者数の拡大

TGLプログラムを通じ、全学部生を対象にグローバルリーダー教育を展開。R元年度は3期生51名(4年生47名・3年生4名)がTGLゴールドに認定された。シルバー認定者797名(前年度485名)、ブロンズ認定者2,646名(同1,670名)も大幅に増えた。学部学科の専門領域に応じたTGLキャンプを開催したことで、R元年度は4,243名(前年度3,828名)がキャンプに参加した。また、全学部生の約65%19,668名がTGポイントを獲得するまでになり、プログラムが学生に浸透している。

○ IDI・異文化適応能力講座の実施

海外に派遣する学生の異文化適応力を測るため、IDI(Intercultural Development Inventory)受検者の拡大に努めたが、コロナウイルスの影響によりR元年度のIDI受検者数は938名(昨年度1,328名)に留まった。集積したデータを解析することにより、効果的なプログラムの構築と事前事後研修のあり方について示唆を得ることが期待できる。

○ 各種講座を通じた全世代グローバル教育の実施

ビジネス英語講座や実践的な英語プレゼンテーションスキルを磨くプログラム、そして、幼稚園児～高校生、一般向けの英会話講座等を年間にわたり開講し、3,064名の受講者があった(昨年度2,207名)。また、附属校での英会話講座開講や推薦入学者向けの入学前ワークショップを通じて、高大連携のモデル構築を図っている。

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

○ 持続可能な教育プラットフォームの構築

H30年度より、小学生からシニアまでの全世代グローバル教育事業の一部を、本学法人が100%出資して設立された東洋大学グローバルサービス株式会社(TUGS社)に業務委託した。TUGS社は、R元年4月から、本学河口湖セミナーハウスを活用した国内英語留学の運営を開始した。国内に居ながら英語のみの生活環境に身を置く海外留学と遜色ないプログラムは、海外留学に代わるより身近な英語学習機会として、本学学生だけでなく、中高生から社会人まで幅広く一般からの利用が見込まれている。TUGS社は、英語講座受託事業以外にも、保険代理店事業、自宅外通学者への住居案内、留学生支援を含む各種国際化関連業務の受託等、業務範囲を拡大している。今後は一層、国際教育交流プログラムの企画運営業務に携わり、教育プラットフォーム機能を担いつつ利益を還元していく計画である。



〈R元年度は新型コロナウイルスの影響により認定式を中止した。写真はR30年度認定式(於卒業式)の様子。〉



〈河口湖セミナーハウスを活用した中高生向け国内留学プログラムの様子〉

■ 自由記述欄

○ 国際大学協会(IAU)による国際戦略に関する助言(ISAS2.0)受審

本学の国際化施策に対する外部評価の一環として、国際大学協会(IAU)による国際戦略に関する助言(ISAS2.0)を受審した。前年のH30年より、各担当部局による自己点検活動、学生、留学生、教員及び職員を対象とした座談会やアンケート調査を実施、本学の国際化に関する進捗状況と課題を定性的・定量的に分析し纏めた成果報告書を作成した。R元年7月には、IAUが組織する専門家メンバー4名が本学に訪しヒアリングを実施、その詳細を纏めた「最終報告書」が8月に本学へ届いた。

○ IAUの国際総会においてISAS2.0ラーニングバッジが授与される

本学の国際化への取組は、「堅実な国際化戦略の構築がなされ、具体的な目標や指標を持ち、進捗管理により戦略・施策の調整を行っている」と高く評価され、R元年11月14日、メキシコで開催されたIAUの国際総会において、日本国内3校目のISAS2.0ラーニングバッジが授与された。



〈IAU国際総会でのISAS2.0ラーニングバッジ授与の様子〉

○ 協定校数の拡大

新規協定校の開拓にあたっては、質の高い教育プログラムを提供する大学、また、ブリッジプログラムを有する大学を中心に協定の締結を進め、R元年度は33の大学・機関等と新規で協定を締結した。その結果、包括協定数は214協定となりそのうち学生交換協定は112大学2コンソーシアムから134大学2コンソーシアムへと増加し、海外留学における本学学生の選択肢が広がった。また、H30年度に続いて北米からの長期留学支援団体とも新たに一件協定を締結し、海外から本学への長期留学の機会拡大につなげている。NAFSA, EAIE, APAIE及びAIEA等の国際会議にも積極的に参加し、SGU事業を中心とした日本の大学の国際化に関するプレゼンテーションを本学教員が行い、本大学のプレゼンスを高めることができた。

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○ 教員に占める外国人及び外国の大学で学位を取得した専任教員等の割合

＜最終目標値51.9%⇒ **R2年度44.3%**＞ H27年度から各学部の教員採用選考過程において、候補者の英語能力の確認を組織的に実施している。また、従来の「契約制英語講師」について、対象を英語以外の外国語にも範囲を広げ「契約制外国語講師」とする規程の整備を行った。外国語による授業科目数も増え、1,631科目(11.8%)となった。

○ 全学生に占める外国人留学生の割合

＜最終目標値8.0%⇒ **R2年度 10.2%**＞ これまで、独自サマープログラム、受注型ショートプログラムの実施のほか、世界各国での日本留学フェア及び高校への広報活動、そして、UMAPネットワークの拡充等、積極的な留学生受入施策を推進してきた。R2年度はオンラインでの交流を進めた結果、前年度より留学生数増につながった。(R2年度3,196名(前年比146.6%))

○ 日本人学生に占める留学経験者の割合

＜最終目標値10.3%⇒ **R2年度 1.6%**＞ 海外留学者数の増加に向けて、独自奨学金の創設、英語力強化のための正課授業と課外講座の連携、学部研修等によるプログラムの多様化、学外機関との連携による海外派遣の促進、海外拠点を利用した研修の実施等に注力している。しかしながら、コロナ禍の影響により渡航が困難となり、昨年度実績を下回る結果となった。



〈オンラインで実施したホームカミングイベントの様子〉

○ 外国語のみで卒業できるコースの数

＜最終目標値14.7%⇒ **R2年度 15.3%**＞ H29年度に設置した国際学部グローバル・イノベーション学科、国際地域学科、情報連携学部情報連携学科等において英語により履修卒業可能なコースを開講するなど、毎年コンスタントにコース数を増やしている。R2年度はR元年度より1コース増の20コースを開講し、在籍者数は3,047名となっている。

○ 学生の語学レベルの測定・把握、向上のための取組【TOEIC=730】(TOEFL=550/IELTS=6.0)

＜最終目標値3.6%⇒ **R2年度 4.0%**＞ 学生の語学レベル向上のため、全学部生へのTOEIC®L&Rテストの無料受験実施、全キャンパスへの語学試験対策講座の充実を継続しており、R2年度はコロナ禍によりテスト受験と講座開設をオンラインへ移行するなど柔軟に対応した。R2年度末時点でTOEIC®スコアを保有している学生は26,940名となった。730点以上取得者については毎年、前年度比で100%を上回る結果となっている。(R2年度1,256名(前年比122.5%))

ガバナンス改革関連

○ 迅速な意思決定を実現する工夫

学則及び教授会規程の改正を根拠とした学長権限の明確化により、全学カリキュラム委員会に見られる様な教職協働体制が構築され、3つのポリシーの検証や科目ナンバリングの導入、カリキュラムマップの作成、GPAの活用方策、クォーター制度の導入、そして、シラバス点検体制の充実等が実現できた。

○ 国際通用性を見据えた採用と研修

令和2年度は、全専任教員の44.3%が「外国人等」教員に該当し、各学部でグローバル教員の採用が進んでいる。採用方針の順守により今後も「外国人等」教員が増えることから、教員の多様性が進むとともに、英語で行う授業科目数が増加し、学生の語学レベルの向上や協定大学からの留学生受入れ等が促進される。

教育改革関連

○ TOEFL等外部試験の学部入試への活用の拡大

＜最終目標値54.8% ⇒ **R2年度 55.6%**＞ 平成29年度以来、毎年様々な入試方式で利用を進めたことにより、英語4技能の習得を目指す受験生が急増し、一般入試前期日程においては、導入初年度の平成29年度では2,670名(7.5%)だった利用者数が、令和2年度には、14,804名(32.8%)まで拡大した。その結果、高い英語能力を持った者が入学するようになっている。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

○ TGLプログラム認定者数の拡大

TGLプログラムを通じ、全学部生を対象にグローバルリーダー教育を展開。R2年度はゴールド認定者120名（前年度51名）、シルバー認定者789名（同797名）、ブロンズ認定者2,666名（同2,646名）と、特にゴールド認定者が約2.4倍に伸びた。TGLキャンプについては、コロナ禍の影響により開催回数が減少した等の理由から参加人数は1,172名（前年度4,243名）に留まった。その一方、全学部生の約62%18,457名がTGポイントを保持しており、コロナ禍においても国際的活動に関わっている様子がうかがえる。



〈R2年度認定式（於卒業式）の様子〉

○ IDI・BEVI異文化適応能力講座の実施

海外に派遣する学生の異文化適応力を測るため、IDI(Intercultural Development Inventory)受検者の拡大に努めたが、コロナ禍の影響によりR2年度のIDI受検者数143名、BEVIの受検者160名の合計303名（昨年度938名）に留まった。集積したデータを解析することにより、効果的なプログラムの構築と事前事後研修のあり方について示唆を得られるよう研究を積み重ねていく。

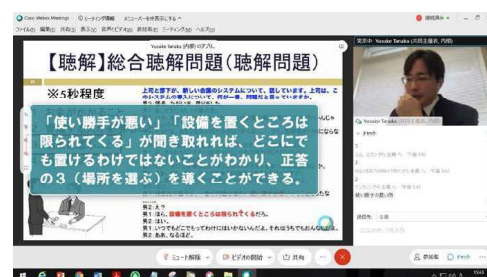
○ 各種講座を通じた全世代グローバル教育の実施

オンラインを活用したビジネス英語講座や実践的な英語プレゼンテーションスキルを磨くプログラム、そして、幼稚園児から高校生、一般向けの英会話講座等に1,682名の受講者があった（昨年度3,064名）。また、附属中高での英会話講座開講や推薦入学向けに入学前ワークショップを通じて、高大連携のモデルの構築も図っている。一方、留学生向け日本語教育、取り分け「ビジネス日本語教育」に大きな進展がみられた。オンラインを活用し国内外の日本語学習者向けに「ビジネス日本語ポイント講座」を開放したところ、世界77の国と地域から延べ4万人以上の申し込みがあった。今後は英語教育と日本語教育を両輪に据えて、持続可能な教育プラットフォームの構築を図っていく。

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

○ 持続可能な教育プラットフォームの構築

R2年9月7日から17日にかけて「ビジネス日本語ポイント講座」を開催。R元年度までは全20回の講座（各回定員50名）を白山キャンパスで実施していたが、R2年度はコロナ禍の影響により、初めてオンラインで開催。講座申し込みの半数が海外からであり、最終的には世界77の国と地域から延べ4万人以上の申し込みがあった。参加者からは「ビジネス日本語講座を受けて、日本での就職を目指そうと思いました」という感想が寄せられるなど、語学のみならず日本への就職意識の向上にも資する内容となっている。今後は持続可能な教育プラットフォームの構築という点からも、自走化に向けて講座を有料とすることを検討している。場所にとらわれず学ぶことができるというオンライン講座の強みを生かし、幅広い展開を目指す。

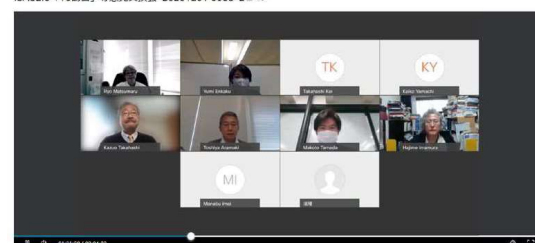


〈オンラインでのビジネス日本語ポイント講座の様子。画面内右上は講師〉

■ 自由記述欄

○ 国際大学協会(IAU)による国際戦略に関する助言(ISAS2.0)への対応

本学の国際化施策に対する外部評価の一環として、H30、31年度に国際大学協会(IAU)による国際戦略に関する助言(ISAS2.0)を受審し、R元年度にIAU専門家メンバー監修の「最終報告書」を受領した。報告書では本学の国際化に関する「16の勧告」が提言され、この勧告の内容について学内の理解を深めるため、R2年7月にIAU専門家メンバーの一員であった東北大学の米澤彰純教授を招聘し説明会を開催した。更に同11月から12月にかけて各学部研究科および部会等と勧告の捉え方や今後の取組み方について意見交換会を実施した。今後は本意見交換会等の内容を踏まえ、NEXT SGUの計画策定や自走化に取り組んでいく。



〈オンラインでの意見交換会の様子〉

○ 協定校数の拡大

新規協定校の開拓にあたっては、質の高い教育プログラムを提供する大学、また、ブリッジプログラムを有する大学を中心に協定締結を進め、R2年度は13の大学と新規の協定を締結した。その結果、包括協定数は207件（37ヶ国・地域）となりそのうち学生交換協定は146大学2コンソーシアムへと増加した。例年はNAFSA、EAIE、APAIE及びAIEA等の国際会議への参加や海外大学への訪問を通じて協定校の拡大を続けてきたが、R2年度はコロナ禍の影響により現地でのネットワーキング等が中断したため、新規協定校の開拓が困難な年であった。コロナ終息後に留学を希望する全ての学生がその機会を得られるように、協定校の開拓を今後も継続していく。

9. 取組内容の進捗状況(令和3年度)

【東洋大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○ 教員に占める外国人及び外国の大学で学位を取得した専任教員等の割合

<最終目標値51.9%⇒ R3年度43.8%> 全学の「教員採用の基本方針」において、H25年度より、外国語による授業の実施や、留学生の学習指導、海外への引率指導ができるなど、本学の国際化の推進に資する者の採用基準を明示し、H27年度からは公募要領に「英語による授業を実施できること」を条件に付している。外国語による授業科目数も増え、1,692科目(11.8%)となった。

○ 全学生に占める外国人留学生の割合

<最終目標値8.0%⇒ R3年度 11.8%> これまで、独自のショートプログラム、受注型ショートプログラムの実施のほか、世界各国での日本留学フェア及び高校への広報活動、そして、UMAPネットワークの拡充等、積極的な留学生受入施策を推進してきた。コロナ禍により、オンラインでの交流促進にも注力している。

○ 日本人学生に占める留学経験者の割合

<最終目標値10.3%⇒ R3年度 2.6%> 海外留学者数の増加に向けて、充実した独自奨学金の創設、英語力強化のための正課授業と課外講座の連携、学部研修等によるプログラムの多様化、学外機関との連携による海外派遣の促進、海外拠点を利用した研修の実施等に注力している。コロナ禍の影響により、オンラインプログラムも充実させている。



〈国際学生ミーティングの様子〉

○ 外国語のみで卒業できるコースの数

<最終目標値14.7%⇒ R3年度 15.6%> R3年度は学部では国際学部グローバル・イノベーション学科、国際地域学科、情報連携学部情報連携学科等において4コースを開設し、在籍者数は2,905名となっている。大学院では文学研究科、経済学研究科、国際学研究科、国際観光学研究科、総合情報学研究科、生命科学科等16課程において開設している。

○ 学生の語学レベルの測定・把握、向上のための取組【TOEIC=730】(TOEFL=550/IELTS=6.0)

<最終目標値3.6%⇒ R3年度 5.1%> H26年度のSGU採択以来、学生の英語力向上、とりわけ「分厚い中間層の形成」を目指し、各種講座の実施や学内における外部試験の団体受験等を実施して全体の底上げを図ってきた。コロナ禍によりテスト受験や講座受講をオンラインへ移行するなど柔軟に対応した。R3年度末時点でTOEIC®スコアを保有している学生は26,940名となった。730点以上取得者については毎年、前年度比で100%を上回る結果となっており、R3年度も1,594名(前年比126.9%)となった。

ガバナンス改革関連

○ 迅速な意思決定を実現する工夫

学則及び教授会規程の改正を根拠とした学長権限の明確化により、全学カリキュラム委員会に見られる様な教職協働体制が構築され、3つのポリシーの検証や科目ナンバリングの導入、カリキュラムマップの作成、GPAの活用方策、クォーター制度の導入、そして、シラバス点検体制の充実等を実現している。

○ 国際通用性を見据えた採用と研修

R3年度は、全専任教員の43.8%が「外国人等」教員に該当し、各学部でグローバル教員の採用が進んでいる。また、H26年度以降「英語で授業を行うためのFD研修会」を計18コース実施し、これまでに延べ172名が参加した。教員のダイバーシティの向上とともに、学生の語学レベルの向上や協定大学からの留学生受入れが促進されている。

教育改革関連

○ TOEFL等外部試験の学部入試への活用の拡大

<最終目標値54.8% ⇒ R3年度 75.5%> H29年度以来、毎年様々な入試方式で利用を進めたことにより、英語4技能の習得を目指す受験生が急増し、一般入試前期日程においては、導入初年度のH29年度では2,670名(7.5%)だった利用者数が、R4年度入試では、42,376名(51.2%)まで拡大した。その結果、高い英語能力を持った者が入学するようになっている。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

○ TGLプログラムの推進

TGLプログラムを通じ、全学部生を対象にグローバルリーダー教育を展開している。コロナ禍のR3年度はゴールド認定者105名(前年度120名)、シルバー認定者574名(同789名)、ブロンズ認定者2,339名(同2,666名)となった。今後もオンラインを活用していく。

○ IDI・BEVI異文化適応力講座の実施

海外に派遣する学生の異文化適応力を測るため、IDI(Intercultural Development Inventory)およびBEVI(Beliefs, Events, and Values Inventory)を活用している。集積したデータを解析することにより、効果的な事前事後研修のあり方と学内外におけるプログラムの構築とについて示唆を得られるよう実践・研究を積み重ねていく。



〈R3年度認定式(於卒業式)の様子〉

○ 各種講座を通じた全世代グローバル教育の実施

オンラインを活用したビジネス英語講座や実践的な英語プレゼンテーションスキルを磨くプログラム、そして、幼稚園児から高校生、一般向けの英会話講座等を幅広く開講し、年間430名が参加した。受講申込時にオンラインと対面の選択制とし、個人の事情に応じて受講ができる体制を整えた。オンライン受講を可能にしたことにより、特に社会人を含めた遠方居住者層を新たに取り込むことができた。また、附属中高での英会話講座開講や推薦入学者向けの入学前ワークショップを通じて、高大連携モデルの構築も図っている。一方、留学生向け日本語教育、取り分け「ビジネス日本語教育」に大きな進展がみられた(詳細は次項参照)。

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

○ 持続可能な教育プラットフォームの構築

R2年度に引き続き、オンライン形式での「ビジネス日本語ポイント講座」を開催した。夏の講座では世界47カ国・地域から延べ24,000人以上が参加した。春の講座では、世界61カ国・地域から、延べ8,500人以上が参加した。なお、持続可能な教育プラットフォームの構築という観点から、春の講座では一部のコースを有料(1講座1,100円)とした。有料講座には270人以上の参加があった。今後も、居住地にとらわれず学ぶことができるオンライン講座の強みを生かし、JV-Campusとの連携を図る。

○ 大学の国際化促進フォーラム「プロジェクトの幹事校に選定

2021年7月より、「大学の国際化促進フォーラム」において、2つのプロジェクト(①UMAPを基盤とするSDGsオンライン協働学習とバーチャル模擬国連/②東洋大学「ビジネス日本語」オンライン講座を通じた高度日本語人材の育成)の幹事校を務めている。今後は、JV-Campusを通じた大学間交流の促進を牽引すべく先導的な役割を果たしていく。

■ 自由記述欄

○ 国際大学協会(IAU)による国際戦略に関する助言(ISAS2.0)への対応

本学の国際化への取組に対する外部評価の一環として、H30、R元年度に国際大学協会(IAU)による国際戦略に関する助言(ISAS2.0)を受審し、R元年度にIAU専門家メンバー監修の「最終報告書」を受領した。報告書を通じて提言を受けた本学の国際化に関する「16の勧告」について学内の理解を深めてきた。R3年度には同勧告の内容をNEXT SGUの一部として取り込むことを視野に、その妥当性の検証を行うための質問票を作成し、より教育現場に近い学科長及び大学院専攻長を主たる対象にアンケート調査を実施した。

○ 柔軟な国際編転入制度

本学2年次への転入を目的とし、中国の北京外国語大学と協定を締結した。北京外国語大学には、「東洋大学進学コース」が設置され、学生は最初の1年間、日本語能力試験(JLPT)N1取得を目指し日本語学修に取り組む。さらに半年間、志望する学部学科の専門科目を中心に教育を受ける。開設直後のR3年度は、同コースに28名の学生が在籍しており、R5年4月より、1期生を迎え入れる予定である。但し、転入するには、N1を取得した上で、本学が実施する転入学試験に合格するというハードルがある。そのため、1名でも多くの学生を本学に転入生として迎えられよう連携していく。

○ 協定校数の拡大

新規協定校の開拓にあたっては、質の高い教育プログラムを提供する大学、また、ブリッジプログラムを有する大学を中心に協定締結を進め、R3年度は8の大学と新規の協定を締結した。その結果、全協定数は236件(37カ国)となり、うち包括協定数は216件、学生交換協定は151大学2コンソーシアムへと増加した。例年はNAFSA、EAIE、APAIE及びAIEA等の国際会議への参加や海外大学への訪問を通じて協定校の拡大を続けてきたが、R3年度はR2年度に続き、コロナ禍の影響により現地でのネットワーキング等が中断したため、新規協定校の開拓が困難であった。留学を希望する全ての学生がその機会を得られるよう、協定校の開拓を今後も方針に沿って継続していく。